



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 魚力  
 コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 山田 雅之  
 (氏名) 尾後貴 隆  
 TEL 042-525-5600

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,381	4.2	234	36.5	348	38.8	227	43.8
2022年3月期第1四半期	8,045	20.3	368	38.4	569	69.0	405	66.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 168百万円 (73.6%) 2022年3月期第1四半期 637百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.32	
2022年3月期第1四半期	29.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,472	15,929	81.7
2022年3月期	19,506	16,180	82.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,916百万円 2022年3月期 16,167百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		18.00		30.00	48.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.4	380	33.5	600	28.5	390	39.2	27.95
通期	35,200	3.1	1,300	10.5	1,630	20.7	1,050	4.0	75.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	14,620,000 株	2022年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	669,263 株	2022年3月期	669,263 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	13,950,737 株	2022年3月期1Q	13,948,537 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まる中、個人消費を起点に緩やかに回復しました。しかしながら、現時点では、資源価格上昇や円安による消費マインド悪化や購買力の低下、また、コスト増加による企業業績の悪化など景気下振れ要因が多く見られます。収束を見通せないウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症の再拡大が景気の先行きに関する不透明感を濃くしています。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、原油価格上昇に起因する諸コスト増大、更に、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化により強まるロシア産海産物に関する供給懸念など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2021-2023年度）の下、チャレンジ（SDGsへの取り組み、日本の食文化の世界への普及など）、仕入・販売、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、引き続き、店舗において運営を一層効率化し、感染症拡大の防止に十分配慮しながら営業の継続・強化に努力してまいりました。

このような中、第1四半期における既存店売上高が前年を下回りましたが、これは巣ごもり需要があった前年の反動、円安を含む魚価高騰・諸コスト増大による消費マインドの悪化、6月の記録的高気温などによるものと考えております。

この間、小売事業で1店舗を出店する一方、2店舗を退店し、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数は95店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は83億81百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2億34百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益は3億48百万円（前年同期比38.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億27百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、仕入・物流コストの増加に対応するため、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じた人員配置の下、作業オペレーションの統一化など運営の一層の効率化、資材の絞り込みなどコスト削減に取り組みながら、旬を重視し活気ある売り場をつくることに努力いたしました。また、仕入においてよりよい商品をより安く仕入れることに努力するとともに、ルートの組み換えによる減車など配送コストの削減に取り組んでおります。

新店は、2022年4月に各線桜木町駅近くの商業施設「ちえるる野毛」地下1階「食品館あおぼ野毛店」内に「魚力市場野毛店」（神奈川県横浜市）を開店しております。

一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2022年5月に「S u s h i力蔵志木店」（埼玉県志木市）および「千葉エキナカ店」（千葉県千葉市）を退店しております。

この結果、売上高は68億71百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は2億56百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

#### ②飲食事業

飲食事業では、2022年3月期より、各店について店舗運営を担当する店舗管理者とメニュー・調理を担当するシェフとの役割分担を明確化するなど店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおります。このような中、売上高は前年に比べ増加しているものの、居酒屋業態を中心に飲食店を敬遠する消費者動向などのため効率的なオペレーションが可能となる水準まで回復しておらず、利益面では厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は2億92百万円（前年同期比90.4%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

#### ③卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、米国において既存取引先への拡販、新規取引先の開拓、また、アジアにおいて新規取引先の開拓に取り組んでおります。国内ではスーパーマーケット、地方荷受、株式会社最上鮮魚（持分法適用関連会社）向けなど売上を伸ばしております。

この結果、売上高は12億1百万円（前年同期比66.0%増）、営業利益は58百万円（前年同期比113.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は93億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は101億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が10億89百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は194億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億19百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は35億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は159億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億90百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、直近の業績動向等を踏まえ、2022年5月6日公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年7月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,024,940	5,982,970
売掛金	2,845,578	2,815,717
商品及び製品	409,258	359,740
原材料及び貯蔵品	18,848	9,552
その他	165,308	183,731
貸倒引当金	△772	△935
流動資産合計	10,463,161	9,350,776
固定資産		
有形固定資産	1,080,599	1,054,916
無形固定資産	21,353	20,864
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097,157	7,186,512
その他	1,844,666	1,859,647
投資その他の資産合計	7,941,824	9,046,160
固定資産合計	9,043,777	10,121,941
資産合計	19,506,939	19,472,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136,630	1,355,829
未払法人税等	318,859	160,249
賞与引当金	317,489	500,349
その他	1,258,899	1,259,591
流動負債合計	3,031,878	3,276,018
固定負債		
退職給付に係る負債	3,096	2,193
資産除去債務	267,551	240,510
その他	24,000	24,000
固定負債合計	294,647	266,703
負債合計	3,326,526	3,542,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,467,980	1,467,980
利益剰余金	13,539,939	13,349,097
自己株式	△964,833	△964,833
株主資本合計	15,606,706	15,415,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,062	513,771
為替換算調整勘定	△1,152	56
退職給付に係る調整累計額	△13,885	△13,101
その他の包括利益累計額合計	561,024	500,726
非支配株主持分	12,682	13,404
純資産合計	16,180,413	15,929,995
負債純資産合計	19,506,939	19,472,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,045,347	8,381,912
売上原価	4,788,796	5,170,748
売上総利益	3,256,551	3,211,164
販売費及び一般管理費	2,887,843	2,977,023
営業利益	368,707	234,141
営業外収益		
受取利息	18,224	6,750
受取配当金	39,575	41,919
助成金収入	54,460	38,732
補助金収入	231,165	-
持分法による投資利益	13,363	1,756
為替差益	-	58,927
デリバティブ評価益	4,508	-
その他	12,536	9,400
営業外収益合計	373,834	157,486
営業外費用		
為替差損	4,649	-
投資有価証券評価損	-	17,550
デリバティブ評価損	-	25,257
漁業者支援緊急対策費	168,351	-
その他	-	40
営業外費用合計	173,000	42,848
経常利益	569,542	348,779
特別利益		
固定資産売却益	640	139
投資有価証券売却益	13,156	-
特別利益合計	13,797	139
特別損失		
固定資産除却損	74	1,514
特別損失合計	74	1,514
税金等調整前四半期純利益	583,264	347,403
法人税、住民税及び事業税	222,336	143,521
法人税等調整額	△43,074	△24,520
法人税等合計	179,262	119,000
四半期純利益	404,002	228,402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,241	722
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,243	227,680

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	404,002	228,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,305	△62,291
為替換算調整勘定	38	1,208
退職給付に係る調整額	24	784
その他の包括利益合計	233,367	△60,297
四半期包括利益	637,370	168,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,611	167,382
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,241	722



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,151,323	153,744	723,763	8,028,831	16,516	8,045,347	—	8,045,347
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,151,323	153,744	723,763	8,028,831	16,516	8,045,347	—	8,045,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28,072	28,072	4,650	32,722	△32,722	—
計	7,151,323	153,744	751,835	8,056,903	21,166	8,078,070	△32,722	8,045,347
セグメント利益又は損失(△)	462,644	△85,623	27,428	404,449	8,611	413,060	△44,352	368,707

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△44,352千円には、セグメント間取引消去△5,394千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△38,958千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	6,871,786	292,770	1,201,589	8,366,146	15,766	8,381,912	—	8,381,912
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	6,871,786	292,770	1,201,589	8,366,146	15,766	8,381,912	—	8,381,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	19,976	19,976	4,650	24,626	△24,626	—
計	6,871,786	292,770	1,221,565	8,386,122	20,416	8,406,539	△24,626	8,381,912
セグメント利益 又は損失 (△)	256,546	△17,593	58,493	297,446	9,365	306,812	△72,671	234,141

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72,671千円には、セグメント間取引消去△5,131千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△67,540千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。